

政府指定

京浜臨海部が「総合特区」

神奈川
五ノミ

「環境未来都市」に横浜市

政府は22日、地域限定で規制を緩和し、予算や税制の面でも優遇する「総合特区」に全国33地域を、環境

負荷の少ない街づくりを、目指す「環境未来都市」に11地域をそれぞれ指定した。

県内からは京浜臨海部（川崎・横浜地域）を中心とした「国際戦略総合特区」と、横浜市の「環境未来都市」が指定された。県の「グリーンイノベーション総合特区」は指定から漏れた。

Ⅱ 関連記事11面に
政府は総合特区全体で2015年度に約9兆1千億

円の経済効果と、36万5千人の雇用創出効果を見込んでいる。

総合特区のうち、国際競争力を高める拠点づくりを、目指す「国際戦略総合特区」には北海道や福岡県などの7地域、地域の活力を高める「地域活性化総合特区」には栃木県や山口県などの26地域を選んだ。

国際戦略特区では、投資額の15%を法人税額から差し引いたりする優遇措置な

どが利用できる。
地域活性化特区は、秋田県や静岡県などを指定。事業者に出資した個人を対象に税を軽減し事業者を支援する。環境未来都市は、環境

境関連の施設整備に予算を集中投入する。東日本大震災で被災した岩手県釜石市や宮城県東松島市、福島県南相馬市など6地域のほか、富山市や北九州市など5地域も選ばれた。

県の申請は指定漏れ

「特区なくても前進」

黒岩知事

県が地域活性化総合特区として申請していた「グリーンイノベーション総合特区」と述べる一方、「神奈

川から日本を変えるエネルギー革命は特区がなくても前進する」と強気の姿勢を崩さなかった。

効果的なエネルギー需給を実現し地域活性化を図る狙いで打ち出した同特区構想。「かながわスマートエネルギー構想」を加速させるため、▽住宅用太陽光発電の全量買い取り▽電気自動車（EV）充電器設置の手続き緩和など47項目の特例措置を求めている。

だが、政府が指定対象外とした理由では、実現可能性や神奈川で行う必要性のほか、ソーラーバンクシステムや市民ファンドの資金循環などに関する「説明不足」が指摘された。

黒岩知事は、スマートエネルギー構想推進への影響について「全然ない」と断言。「時代の動きは速く、あとの項目はほとんど意味がない」とも述べ、県独自の自然エネルギー普及に自信を見せた。再申請に関しては「様子を見てから」と話した。

（香川 直幹）